

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

651

教科書採択事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
中事業	教科書採択事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	和歌山市立小中学校教科用図書採択に関する条例		関連課	担当課・担当課長・Tel 教育研究所 須佐 宏 435-1192

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山市の小中学校で使用される教科用図書の、適正で公正な採択を実施する。		教育委員会が、その権限と責務により行う教科書採択に係る事務全般を執り行う。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立中学校及び義務教育学校で、生徒が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立中学校及び義務教育学校で、生徒が学習に使用する教科用図書(社会・歴史的分野)の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立小・中学校及び義務教育学校で、児童生徒が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立小学校及び義務教育学校で、児童が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立中学校及び義務教育学校で、生徒が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,885	1,391	0	0	0	0	2,310	0	2,310	0
伸び率(%)	△6.2%	0.1%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	7,166	4,698	2,328	2,328	0	2,244	5,759	0	0
	正規職員以外	2,029	2,280	1,412	510	0	257	257	0	0
	小計	9,195	6,978	3,740	2,838	0	2,501	6,016	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,885	1,391	0	0	0	0	2,310	0	2,310	0
所要人数 (人)	正規職員	0.90	0.59	0.30	0.30	0.00	0.30	0.77	0.00	0.00
	正規職員以外	0.62	0.67	0.38	0.16	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員数	人	17	3	0	17	
			17	3	0		
			100%	100%	%	%	%
成果指標	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員会の開催回数	回	5	3	0	5	
			5	5	0		
			100%	166.7%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和4年度は、令和5年度に小学校の教科書採択があるため、校長会や教頭会を通じて、公正性、透明性の確保のために採択年度の前から注意喚起を行うとともに、選定委員や調査員について検討をかさね、令和5年度を迎えることができた。
見直し・改善内容	今回までの教科用図書の採択では、紙の教科書をもとに調査研究し採択審議を行った。児童生徒一人一台のコンピュータが整備されたことにより、次回の教科用図書の採択時には学習者用デジタル教科書を考慮した採択審議を行う必要があるかもしれない。今後の動向に注視しながら、柔軟に対応できるよう準備を進めたい。